

# 商業教育の変遷と新しい時代の商業教育

## —新学習指導要領を踏まえて—

遠藤 耕二

### はじめに

文部科学省の2018年度の「学校基本調査」によれば、高等学校の商業科の生徒数は190,674人であるが、これを商業科に在籍する生徒数が最大であった1965年度の商業科の生徒数857,379人と比較すると、現在は人数では4分の1以下に減少してきている。

商業教育は現代社会においても重要なものではないが、その内容や指導法については変革が必要なのも事実である。

そこで、新しい時代に求められる商業教育を検討する前に、何故、高校における商業教育がこのように衰退していったのか。これを検証しなければ、商業教育の将来を展望することはできない。

そこで、戦後の商業教育が、その指針である学習指導要領において、どのように示され、その後どのような経緯を経て、新しい学習指導要領の内容となったのかについて検討したい。

このように、各時代の学習指導要領の内容を通して、戦後の商業教育について振り返り、そこから、今後の高等学校における商業教育の在り方について検討していきたい。

### 1 学習指導要領にみる商業教育の変遷

#### (1) 1950年の初めての学習指導要領（試案）

##### ① 初めての学習指導要領の作成の背景

1945年の第二次世界大戦の敗戦後、日本にとっては、新たな国家をつくり、経済を立て直すための人材の育成が最も重要な課題であった。

そこで、1946年に日本国憲法が制定され、その憲法の精神を達成すべく、1947年に教育基本法と学校教育法が制定された。それを受けて、1948年に高等学校の商業教育についての教科課程が発表された。さらに1949年に学習指導要領が編纂され、1950年に「学習指導要領 商業科編（試案）」が文部省から発表された。これが商業科の最初の学習指導要領であった。

##### ② 学習指導要領の特徴

この学習指導要領のまえがきには「この学習指導要領は、高等学校の商業科の教師が、実際に生徒の学習を指導する場合に、具体的な計画を作成するための参考となるように書かれたものであって、決してこのとおりに行うことを強いるものではない。教師はこれを手掛かりとしてより良い指導計画を立てることが望ましい」と記載されており、この学習指導要領が、教師の手引きを意識した「試案」として示されたもので、現在の学習指導要領に比べて拘束性がゆるやかだったことがわかる。

##### ③ 商業の教育目標

以下の通り、この学習指導要領が示す商業科の目標は、戦後の商業教育の方向性を示してお

り、以後の学習指導要領の土台となった。

- ア 商業が経済生活において、どのような機能を果しているかについて理解する。
- イ 商業に関する基礎的な知識・技術を習得して、経済生活を合理的に営むために役立つ。
- ウ 商業を自己の職業とする者にとって必要な知識・技術を身に付け、商業を合理的・能率的に運営する能力を養う。
- エ 正しい、好ましい経営の態度・習慣を養い、国民の経済生活の向上に貢献できるように努める心構えを養う。
- オ 商業経済社会の新しい状態に適応したり、さらに、いっそう発展した研究をしたりするために必要な基礎を養い、将来の進展に役立つ能力を身に付ける。

#### ④ 商業の科目構成

この初の学習指導要領では、高校卒業に必要な単位数を85単位以上、商業科目の必修単位数は30単位以上とし、その中に外国語を10単位まで含めることができるとしている。

この商業科に外国語を含めることができるという規定は、島国である日本では、戦前から商業教育の中で「貿易」が中心的な項目であり、商業教育において、英語等の外国語も含めて教授していたことに由来する。この考え方は今日まで継承されている。

この時の商業科目は次のとおりである。

- 文書実務、珠算および商業計算、タイプライティング、速記、統計調査、貿易実務、商業実践、商業経済、金融、経営、商品、簿記会計、法規、商業外国語

このような商業科目となったのは、戦後小売業のほとんどが零細な小売業であり、そこで必要とされる幅広い売買取引の知識はもちろんであるが、戦後の日本の復興のために必要なのは、商社や製造業など様々な産業で必要とされる事務に関する実務的能力だったということが影響していると思われる。これらの知識はどんな産業でも必要な基礎的なものということがで

きるだろう。

## (2) 1956年改訂の学習指導要領

### ① 学習指導要領改訂の背景

戦後日本の経済復興の契機となったのが1950年に勃発した朝鮮戦争による特需といえる。その後、日本の経済の土台となるインフラは徐々に整備され、経済も成長していった。

企業において、事務機械が利用され、事務の合理化・効率化も進められたことで、その技能を持った人材の必要性が高まった。また、スーパーマーケットが出現するなど、小売業の新しい形態も現れてきた。

### ② 学習指導要領の特徴

この学習指導要領の改訂は、1950年の試案の改訂版だが、その方針は次のとおりであった。

- ア 基本的には高等学校の教育によって社会で通用する完成教育を行うこと。
- イ 生徒の個性や進路希望に応じ、上級学年に進むにつれて分化した学習ができるようにすること。
- ウ 各教科・科目の単位数に一定の幅を持たせて柔軟に編成すること。

ここでは、高校において「完成教育」を目指し、生徒の個性や進路に応じた弾力的な教育が可能なものとなっている。この「完成教育」の考えはその後、長い間、日本の高校での商業教育の方針として継承されていくことになる。

### ③ 商業の教育目標

商業教育の目標は次のように示されている。

- ア 商業が経済生活においてどのような機能を果たしているかを理解させる。
- イ 商業に関する基礎的な知識・技能を習得させ経済生活を合理的に営む態度・習慣を養う。
- ウ 商業に従事する者に必要な知識・技能を習得させ、商業活動を合理的・能率的に営む能力を養う。
- エ 経営についての正しい心構えを養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努め

る態度を養う。  
 オ 経済社会の進展に適応し、さらに進んだ研究をするために必要な基礎的能力を養い、将来の発展に役立てる。

**④ 商業の科目構成**

高校卒業に必要な単位数は85単位、商業科目の単位数は30単位以上で、その中に外国語は10単位まで含まれる。これは従前と同じである。

科目数は14科目から20科目へと拡大するとともに、同系統の科目を下記【表2】の通り4群にまとめられた。

どんな産業でも必要な商業科目として「商業一般」・「商事」・「経営」・「経済」・「商業法規」を設け、戦後経済の復興につれて、社会で必要

となった知識・技能を身に付けた人材の育成のために「簿記会計」を「商業簿記」・「銀行簿記」・「工業簿記」・「会計」を細分化させた。さらに、実践的なスキルを身に付けた人材の必要性から、「タイプライティング」を「和文タイプライティング」・「英文タイプライティング」に分化させた。

ここからも産業界からの事務を担う人材育成の要請が科目設定に反映されているのがわかる。「商業教育は一方において商業従事者のための専門教育と、他方において一般社会人の教養としての教育との両面の要請にこたえるもの」として、商業教育によって汎用的な人材としての期待も示されている。

商業の科目は次の【表1】のとおりである。

**【表1】新旧科目対照表**

昭和31年 (1956)	昭和25年 (1950)
商業一般	商業経済
経済	
経営	経営
商業法規	法規
商業簿記	簿記会計
会計	
工業簿記	
銀行簿記	金融
文書実務	文書実務
計算実務	珠算および商業計算
統計調査	統計調査
和文タイプライティング	タイプライティング
英文タイプライティング	
速記	速記
商事	
商品	商品
商業美術	
商業英語	商業外国語
貿易実務	貿易実務
商業実践	商業実践

**【表2】科目群の構成**

科目群	科目
商業経済関係科目群	商業一般
	商業法規
	工業簿記
簿記会計関係科目群	簿記
	銀行簿記
	工業簿記
事務関係科目群	計算実務
	文書実務
	和文タイプライティング
	英文タイプライティング
総合実践関係科目群	速記
	商業英語
	商業美術
	商業実践

**(3) 1960改訂の学習指導要領**

**① 学習指導要領改訂の背景**

戦後10年以上経過し、日本の経済も順調に回復を進め、「もはや戦後ではない」といわれるようになった。洗濯機、冷蔵庫、テレビが「三種の神器」として普及するようになり、女性の

社会進出も進んできた。

**② 学習指導要領の特徴**

前回の改訂から4年しか経過していない中での改訂となった。今回から、従前の各編ごとの形式から「高等学校学習指導要領」に一本化されることとなり、さらに、学習指導要領に「告

示」と標記され、法的拘束力の強い性格のものへと変わった。

### ③ 商業の教育目標

今回の目標においては「売買その他各種の商業をはじめ、広く産業の経営管理に関する知識と技術を習得させ、これらに関する業務に従事する者を養成する」として、商業分野ばかりでなく、産業界の様々な分野における経営管理等にかかわる従事者の養成を目指すことが強調された。

商業の目標は次の通りであった。

ア	商業ならびに経営管理や事務についての知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に営む能力を養う。
イ	経済生活における商業の機能や、産業における経営管理の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与しようとする態度を養う。
ウ	各種の商業ならびに経営管理や事務に従事する者としての望ましい心構えを養い、常に研究を重ねて進歩向上を図る態度を養う。
エ	一般の経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度を養う。

このように高校の商業教育の使命には、実務・実践能力のみならず、現場のマネジメント能力が加わったといえることができる。

その背景には、特に地域経済の担い手としての期待があったといえる。

### ④ 商業の科目構成

高校卒業に必要な単位数は85単位以上、専門教科の商業の単位数は35単位以上とし、40単位以上が望ましいとした。その中に外国語10単位が含まれるのは改訂前と同様である。

今回の改訂においては、「統計調査」が「統計実務」に名称変更されたが、他の科目や科目数には変更がなかった。しかし、改訂前より必修単位数が30単位以上から35単位以上となり、さらに40単位以上が望ましいとされ、商業科においては、商業科目を確実に習得させることで、商業科を強化しようとした様子が伺える。商業科目は【表3】に示すとおりである。

今回の改訂では、商業の教育課程の編成例として下記の【表4】のような5類型が示された。特に女子向けの類型が示されたのは特筆すべき点であろう。当時、商業科に入学する女子が増

【表3】新旧科目対照表

昭和35年 (1960)	昭和31年 (1956)
商業一般	商業経済
経済	
経営	経営
商業法規	法規
商業簿記	簿記会計
会計	
工業簿記	
銀行簿記	金融
文書実務	文書実務
計算実務	珠算および商業計算
統計実務	統計調査
和文タイプライティング	タイプライティング
英文タイプライティング	
速記	速記
商事	
商品	商品
商業美術	
商業英語	商業外国語
貿易実務	貿易実務
商業実践	商業実践

【表4】科目群の構成

科目群	科目
商業経済関係科目群	商業一般
	商事
	経済
	法規
簿記会計関係科目群	簿記
	簿記
	簿記
	簿記
事務関係科目群	実務
	文書実務
	和文タイプライティング
	英文タイプライティング
総合実践関係科目群	英語
	調査
	美術
	実践

え、商業高校において実務的・実践的な事務処理能力を身に付けた女子が、即戦力として期待

されていたという背景がある。

A：総務・一般商業向き	D：事務・文書事務向き
B：経理向き	E：女子向き
C：営業、販売向き	

#### (4) 1970年改訂学習指導要領

##### ① 学習指導要領改訂の背景

1970年代は技術革新とともに、まさに高度経済成長の時代となった。特にコンピュータは産業界に革新的な影響を与えた。1955年代には大企業に電子計算機が導入され、事務処理にも事務用機械が導入され、業務の合理化が図られた。

このため、商業高校でもタイプライター、簿記会計機、加算機などの事務機械を導入し、事務機械教育が進められた。

1965年代からは企業でのコンピュータ利用がさらに広がり、コンピュータの事務での活用も始まった。一方、経済成長とともに高校への進学率も向上し、1970年半ばには中学校卒業生の9割以上が高校へ進学する状況となった。

##### ② 学習指導要領の特徴

理科教育および産業教育審議会（以下、「理産審」という）は、1968年に「高等学校における職業教育の多様化について」を答申したが、専門性の強化のためには、商業科は類型制ではなく、専門学科を設ける必要があるとして、次のような7つの学科を示して、商業教育の多様化・細分化の方向を提言した。

商業科・経理科・事務科・情報処理科・秘書科・営業科・貿易科

また、理産審は「高等学校における情報処理教育の推進について」を提言し、情報処理に関する新たな科目の新設を提言した。

##### ③ 商業の教育目標

わが国の経済・産業の発展を踏まえた理産審の答申を受け、今回の学習指導要領改訂から専

門性の強化が行われ、小学科とともに科目数も拡大した。

教科「商業」の目標は次のように示された。

- ア 商事活動、事務および経営管理に関する知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に行う能力と態度を養う。
- イ 経済社会における商業の機能や産業における経営の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与する態度を養う。
- ウ 商事活動、事務および経営管理について常に研究を重ね、創意を働かせて、進歩向上を図る態度を養う。
- エ 日常の経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度を養う。

##### ④ 商業の科目構成

高校卒業に必要な単位数を85単位以上とし、履修科目と単位数は、商業科目の単位数を35単位以上とした。その中に外国語10単位が含まれるのは以前と同様である。

今回は商業科目を従前の20科目から36科目に増やし、さらに、実務・実践科目がより細分化されたことが特徴である。特に情報処理に関わる科目に関して、「電子計算機一般」・「経営数学」・「プログラミングⅠ」・「プログラミングⅡ」が新設された。これは、情報処理科という新しい学科が設置されたためといっても過言ではない。商業科の卒業生の優位性を強化するための策だともいえよう。

商業科目は次の【表5】【表6】のとおりである。

【表5】新旧科目対照表

昭和45年 (1970)	昭和35年 (1960)
商業一般	商業一般
経済	経済
経営	経営
商業法規	商業法規
簿記会計 I	商業簿記
簿記会計 II	
簿記会計 II	会計
工業簿記	工業簿記
銀行簿記	銀行簿記
税務会計	
機械簿記	
事務	文書実務
事務機械	
事務管理	
計算実務	計算実務
統計実務	統計実務
経営数学	
電子計算機一般	
プログラミング I	
プログラミング II	
和文タイプライティング	和文タイプライティング
英文タイプライティング	英文タイプライティング
速記	速記
商事	商事
商品	商品
市場調査	
広告	
商業美術	商業美術
商業英語	商業英語
商業英会話	
経理実践	
秘書実務	
事務実践	
売買実務	
貿易実務	貿易実務
貿易実践	商業実践

【表6】科目群の構成

科目群	科目
商業経済関係科目群 (4科目)	商業一般 経済 経営 商業法規
経理関係科目群 (8科目)	簿記会計 I 簿記会計 II 簿記会計 II 工業簿記 銀行簿記 機械簿記 税務会計 経理実践
事務関係科目群 (10科目)	事務機械 事務管理 計算実務 統計実務 経営数学 電子計算機一般 プログラミング I プログラミング II 和文タイプライティング 英文タイプライティング 速記 秘書実務 事務実践
商事関係科目群 (10科目)	商品 市場調査 広告 商業美術 商業英語 商業英会話 経理実践 秘書実務 事務実践 売買実務 貿易実務 貿易実践

### ⑤ 商業に関する学科

従前では5類型が示されていたが、今回は商業に関する標準学科として次の7学科が示された。高度経済成長期であった当時、商業教育が産業界から求められていた人材育成の要請をうかがい知ることができる。

商業科 経理科 事務科 情報処理科 秘書科  
営業科 貿易科

## (5) 1978年改訂の学習指導要領

### ① 学習指導要領改訂の背景

1973年の第一次オイルショックを契機として高度経済成長は終焉を迎え、低経済成長の時代へと変わっていく。

高度経済成長から低経済成長への転換は、安価な労働力での大量生産体制から、機械化への転換でもあり、この流れはOA化という形でオフィスにも及び、余剰人員が生じる状況になってきた。このような社会状況の急激な変化を受けて、商業教育も転換を求められることとなる。つまり、特定の技能のみに偏重した「すぐ使える労働力」は、社会の急激な変化についていけず、「すぐ使えなくなる労働力」と変わってしまうという状況が危惧されたのである。

そこで、過度に専門を細分化しすぎないように、文部省は基幹的で標準的な学科のみを示した。つまり、急激な社会変化に対応する幅広い知識と技術とともに応用力を求める産業界の要請を指摘した1976年の理産審「高等学校における職業教育の改善について」の答申に影響を受けることとなる。

### ② 学習指導要領の特徴

学習指導要領では、「人間性豊かな」・「ゆとりある学校生活」・「基礎・基本の重視と個性や能力に応じた教育」の重視が強調され、「生徒の人間としての調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態、家庭や学科の特色及び生徒の能力・適正・進路等を十分に考慮して教育課程を編成する」という方針が示された。

### ③ 商業の教育目標

この改訂から目標が一つの文章で表現されることとなった。以下のとおりである。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的に行う能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う。

今回は基礎教育重視とともに、職業教育の改善のポイントとして、「実践的・体験的な学習の重視」と「教育課程の弾力化」が示された。

### ④ 商業の科目構成

この改訂により、高校卒業に必要な単位数は80単位となり、商業の単位は35単位から30単位以上へと減らされた。なお、その中に外国語10単位を含められるのは改訂前と同様である。

さらに教育弾力化のために文部省が教育課程の編成例を示すことをやめ、専門科目の標準単位数も設置者が定めることとなった。

商業科目も36科目から18科目に再編された。これは単なる科目数の削減だけではなく、統合化の方向であった。

「商業一般」・「経営」・「経済」の3科目が「商業経済Ⅰ」・「商業経済Ⅱ」の2科目に整理統合され、「商事」・「売買実務」・「商品」・「市場調査」・「広告」の4科目が「マーケティング」に統合された。これらの科目のうち、商業の教科の組織における基礎的な科目として第1学年で広く共通的に履修させる科目には、「商業経済Ⅰ」、「簿記会計Ⅰ」、「計算事務」、「情報処理Ⅰ」が、また、実験・実習等、実践的・体験的な科目として「総合実践」の履修が強調された。

商業科目は次の【表7】【表8】のとおりである。

【表7】新旧科目対照表

昭和53年 (1978)	昭和45年 (1970)
商業経済 I	商業一般
商業経済 II	経済
	経営
商業法規	商業法規
簿記会計 I	簿記会計 I
簿記会計 II	簿記会計 II
	簿記会計 II
工業簿記	工業簿記
	銀行簿記
税務会計	税務会計
	機械簿記
文書事務	事務
	事務機械
	事務管理
計算事務	計算実務
経営数学	統計実務
	経営数学
情報処理 I	電子計算機一般
情報処理 II	プログラミング I
	プログラミング II
タイプライティング	和文タイプライティング
	英文タイプライティング
	速記
マーケティング	商事
商品	商品
	市場調査
	広告
	商業英語
商業デザイン	商業美術
貿易英語	商業英会話
	経理実践
	秘書実務
	事務実践
総合実践	売買実務
	貿易実務
	貿易実践

⑤ 商業に関する学科

商業に関する学科は、以下の通り、秘書科・貿易科がなくなり、従前の7学科から5学科へ再編された。

【表9】標準学科対照表

昭和45年 (1970)	商業科・経理科・事務科・情報処理科・秘書科・営業科・貿易科
昭和53年 (1978)	商業科・経理科・事務科・情報処理科・営業科

【表8】科目群の構成

科目群	科目
商業経済科	商業経済 I
	マーケティング
	商品
	商業経済 II
	商業法規
簿記会計科	貿易英語
	簿記会計 I
	簿記会計 II
事務科	工業簿記
	銀行簿記
	税務会計
情報処理科	経営
	タイプライティング

(6) 1989年改訂の学習指導要領

① 学習指導要領改訂の背景

低経済成長に入った日本経済であるが、過剰な金融資本を背景にした株価、土地などの高騰により、1984年代の終わりにはバブル景気を生み出した。しかし、大規模小売店の増加とともに零細小売商店の数は減少していく。

このような経済・社会状況の変化の中で1989年に学習指導要領が11年ぶりの改訂がおこなわれた。

② 学習指導要領の特徴

1989の改訂は「心豊かな人間の育成」・「自己教育力の育成」・「基礎・基本の重視と個性を生かす教育の充実」・「文化と伝統の尊重と国際理解の推進」といった方針を示していた。

職業教育としては、「情報化」、「サービス経済化」、「国際化」等に適切に対応するために内



⑤ 商業に関する学科  
 小学科は5学科のままだが、「商業科」の他、「国際経済科」が新設され、「事務科」と「情

報処理科」は統合され、「情報処理科」となり、「営業科」は「流通経済科」、「経理科」は「会計科」とされた。

【表12】標準学科対照表

昭和53年(1978)	商業科・経理科・事務科・情報処理科・営業科
平成元年(1989)	商業科・会計科・国際経済科・情報処理科・流通経済科

(7) 1999の改訂の学習指導要領

① 学習指導要領改訂の背景

1980年代後半のバブル経済は、1990年に融資抑制政策による銀行の貸し出し抑制が引き金となり、バブル経済の崩壊が起こった。これにより就職難の時代となった。

1996年に中央教育審議会(以下、「中教審」という)は「今後における教育の在り方として、ゆとりの中で、子供たちに生きる力を育てていくことが基本」とした答申をとりまとめた。

さらに、中教審は「生きる力」を育むためには、一人ひとりの能力・適性に応じた教育が大切であると、個性尊重教育への転換を提言した。

さらに、1998年には理産審から「今後の専門高校における教育の在り方等について」という答申が出された。そこでは、商業高校を従来の「職業高校」から「専門高校」へと、その呼称を変更し、職業教育及び専門高校の在り方を提示した。また、商業教育は「継続教育」であり、スペシャリストに向かう基礎教育が重要であるとされ、ここで、1956年以来続いてきた商業教育は「完成教育」から「継続教育」に舵を切ったことになる。

② 学習指導要領の特徴

1999年の学習指導要領では、2002年からの完全学校週5日制を踏まえて、「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、「生きる力」を育成することがねらいとされた。学校5日制および「ゆとり教育」の政策もあり、高校卒業に必要な単位数が74単位以上へと削減された。

③ 商業の教育目標

学習指導要領の改訂にあたって、次の観点から内容が検討された。

①生涯学習の基礎的な資質、生きる力の育成を重視した商業教育を展開する。②急速に変化する経済社会に、柔軟に対応できる能力の育成を重視した商業教育を行う。③経済社会の変化に柔軟に対応できるように商業の学習では、マーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力などの育成を重視する。④モラルや倫理観の育成に努める、とした。

今回の学習指導要領では、商業の目標を次のように改訂した。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

今回の目標は、従前とあまり変化がないが、社会が急激に変わっていることから、商業教育の対象も「ものの生産から消費にかかわる一連の経済活動」とし、従来からの「商業教育」ではなく「ビジネス教育」とされたことが大きな特徴といえる。

④ 商業の科目構成

高校卒業に必要な単位数は従来の80単位から74単位に減らし、そのうち専門教科は25単位以上とされた。また、商業科の単位を外国語で置き換えられるのは従前の通りであるが、その単数は5単位までとされた。科目については、21科目から次の17科目に削減された。

具体的には「流通経済」と「商品」の2科目を「商品と流通」に統合し、「商業経済」・「経営」「国際経済」の3科目を「国際ビジネス」に統合している。つまり、理論科目を統合し、技能

科目は存続させることによって、ゆとり教育に対応しようとしたように思われる。

また、従来、流通経済分野に位置づけられていた「経済活動と法」が、「国際ビジネス」や「英語実務」とともに国際経済分野に位置づけられたが、これは、国際化の進展に対応したものと思われる。

また、科目の目標にビジネスの心構えや理念が盛り込まれたのは、経済社会の中で企業倫理やコンプライアンスが重視されている事が反映されているものと思われる。

なお、「ビジネス基礎」、「課題研究」を原則履修科目としている。また、原則履修の「総合的な学習の時間」については「課題研究」で代替ができること、すべての生徒に履修させる普通教科「情報」は「情報処理」で代替が可能であることが示されている。

さらに、今回より標準的な学科は示されなくなり、各々の設置者が決定することとなった。

商業の科目は次の【表13】【表14】のとおりである。

【表13】新旧科目対照表

平成11年(1999)	平成元年(1989)
ビジネス基礎	商業経済経営
国際ビジネス	国際経済
経済活動と法	商業法規
簿記	簿記
会計	会計
原価計算	工業簿記
会計実務	税務会計
文書デザイン	文書処理
商業技術	計算事務
	商業デザイン
情報処理	情報処理
プログラミング	プログラミング
ビジネス情報	情報管理
	経営情報
マーケティング	マーケティング
商品と流通	流通経済
	商品
英語実務	英語実務
総合実践	総合実践
課題研究	課題研究

【表14】科目群の構成

科目群	分野	該当科目
流通ビジネス 科目群	流通ビジネス 分野	商品と流通 商業技術 マーケティング
		英語実務 経済活動と法 国際ビジネス
国際経済 科目群	国際経済 分野	簿記 会計 原価計算 会計実務
簿記会計 科目群	簿記会計 分野	情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング
経営情報 科目群	経営情報 分野	
総合的 科目群		課題研究, 総合実践

とともに、起業家精神や遵法精神等を身に付けた人材を育成するという観点が求められた。

② 学習指導要領の特徴

将来のスペシャリストの育成に必要な専門分野に関する基礎的・基本的な知識・技術、技能の定着を図り、実践力を育成するとされている。

また、地域産業や地域社会との連携を通じた実践的教育を充実させ、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力などを育成するとしている。さらに職業教育の特長を生かし・職業人として必要な人間性を養い、規範意識、倫理観などを育成するとされた。

(8) 2009年改訂の学習指導要領

～現行の学習指導要領～

① 学習指導要領改訂の背景

2009年の中教審答申では学習指導要領改訂にあたって次のような考え方が示された。

商業の教科は、経済のグローバル化、サービス経済化・ICTの急速な進展などに対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力

### ③ 商業の教育目標

教科「商業」の目標を次のように示している。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

教科「商業」では、「商業の学習をとおして、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に、かつ倫理観をもって行う能力をはぐくみ、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。そのために、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させることを目指す」とされている。この目標は職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、社会を取り巻く環境の変化に対応してビジネスを行い、社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するということである。

### ④ 商業の科目構成

高校卒業に必要な単位数は74単位とし、そのうちに専門教科は25単位を下らないものとする。但し、従前の通り、商業科目は5単位を外国語で置き換えることもできるとした。科目は新設や整理統合を行い、従前の17科目から次の20目に増やした。

今回の改訂で特徴的な点の一つは、国際経済分野がなくなったことである。「英語実務」が「商業技術」とともに「ビジネス実務」に統合された。「英語実務」が珠算やワープロと一緒にそ

他の科目として扱われている。さらに、「国際ビジネス」が「ビジネス経済応用」変わったことである。「ビジネス経済応用」の内容を見てみると、「国際ビジネス」に関わると思われる項目は「経済の国際化」のみである。現場では、なかなか「英語実務」を扱うのは難しいという現状も影響しているものと思われる。

二つ目は、マーケティング分野の拡大である。従前の「マーケティング」・「商品と流通」を「マーケティング」・「商品開発」・「広告と販売促進」の3科目に増加させた。企業のマーケティング戦略というマネジメントの側面を重視したものと思われる。さらに、ビジネス情報分野の扱いになっているが、「電子商取引」もウェブページを利用したマーケティングの色彩が強い科目である。

三つ目は、会計分野の拡大である。従前の「簿記」・「会計」・「原価計算」・「会計実務」を「簿記」・「財務会計Ⅰ」・「財務会計Ⅱ」・「原価計算」・「管理会計」の5つの科目に改編している。量・質ともに拡大している。専門職としての知識を身につける意味はあるが、「財務会計Ⅱ」・「管理会計」までやりこなせる高校生がどれくらいいるかという問題がある。また、これはマネジメント重視のビジネス教育にシフトしていることが影響していると思われる。

なお、「ビジネス基礎」、及び「課題研究」は原則履修科目とされている。「総合的な学習の時間」、「情報」の扱いは従前と同様である。

商業の科目は次の【表15】【表16】のとおりである。

【表15】新旧科目対照表

	平成21年 (2009)	平成11年 (1999)	備考
1	ビジネス基礎	ビジネス基礎	
2	課題研究	課題研究	
3	総合実践	総合実践	
4	ビジネス実務	商業技術 英語実務	整理統合
5	マーケティング	マーケティング	分類整理 新設
6	商品開発		
7	広告と販売促進	商品と流通	

	平成21年(2009)	平成11年(1999)	備考
8	ビジネス経済		新設
9	ビジネス経済応用	国際ビジネス	名称変更
10	経済活動と法	経済活動と法	
11	簿記	簿記	
12	財務会計Ⅰ	会計	名称変更
13	財務会計Ⅱ	会計実務	名称変更
14	原価計算	原価計算	
15	管理会計		新設
16	情報処理	情報処理	
17	ビジネス情報	ビジネス情報	
18	電子商取引	文書デザイン	再構成
19	プログラミング	プログラミング	
20	ビジネス情報管理		新設

【表16】分野・科目の組織

分野	科目	基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発 広告と販売促進	ビジネス基礎	課題研究 総合実践 ビジネス実務
ビジネス経済分野	ビジネス経済 ビジネス経済応用 経済活動と法		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理		

## 2 新しい学習指導要領の概要と考え方 ～2018年改訂の学習指導要領～

### (1) 学習指導要領改訂の背景

戦後、高校の商業教育を主とする商業科は、各科目の指導を通して関連する職業に従事する上で必要な資質や能力を育み、社会や産業を支える人材を輩出してきた。

しかしながら、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等がみられ、必要とされる専門的な知識・技術も変化するとともに高度化しているため、時代の変化への対応が課題となっている。

また、商業の科目においては、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要であり、地域や産業界との連携のもと、実践的な教育活動の一層の充実が求められている。あわせて、商業科に学んだ生徒の進路が多様であることから、大学等との接続についても重要な課題となっている。

### (2) 学習指導要領の特徴

経済のグローバル化、情報技術の進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展

を担う職業人を育成するように学習内容等が改訂された。

### (3) 商業の教育目標

新学習指導要領では教科「商業」の目標を次のように示している。

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

ア 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

イ ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。

ウ 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

商業の学習をとおして、体系的・系統的に理解するとともに、ビジネスに関連する技術を身に付けるようにする。また、ビジネスの課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえて、問題を解決する力を養う。さらに、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展にに取り組む態度を養うのが目標である。

### (4) 商業の科目構成

高校卒業に必要な単位数は74単位とし、そのうちに専門教科は25単位を下らないものとする。但し、商業は5単位を外国語で置き換えることもできるとしたのは従前の通りである。

科目の構成は、科目の新設や整理統合を行ったが、科目数は20科目のままとなった。

なお、商業に関する学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修とされているのは従前のままである。

### (5) 商業の科目の学習内容

主な改定内容については次の通りである。

#### ① 基礎的な科目

「ビジネス基礎」では、地域におけるビジネスの推進の必要性を踏まえ、身近な地域のビジネスの項目を取り入れるなどの改善が図られた。

従前の「ビジネス実務」については、ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図るために、学習内容を再構成し、「ビジネス・コミュニケーション」となった。

#### ② 総合的な科目

「課題研究」は、職業資格の取得については、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関しても探究し、学習活動に取り入れるようにするなど改善が図られた。

「総合実践」は、地域や産業界等と連携し、具体的な実務について理解を深める学習活動を取り入れるなど改善が図られた。

#### ③ マーケティング分野の科目

従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」については、効果的にマーケティングを展開する能力を育成する視点から統合され、「マーケティング」となった。

従前の「商品開発」は、流通を見据えて商品開発を行うために必要な能力を育成する視点から改善され、「商品開発と流通」とされた。

また、地域の活性化を担うよう、観光ビジネスを展開するために必要な能力を育成するために「観光ビジネス」が新設された。今回の一つの目玉となるであろう。

#### ④ マネジメント分野の科目

従前の「ビジネス経済応用」については、企業経営、ビジネスの創造などの項目を分離し、「ビジネス・マネジメント」とされた。

従前の「ビジネス経済」と「ビジネス経済応用」の経済については、整理統合され、「グローバル経済」となった。

従前の「経済活動と法」については、ビジネスを適切に展開するために必要な法規に学習内

容を厳選し「ビジネス法規」とされた。

⑤ 会計分野に関する科目

「簿記」については、コンピュータ会計の普及を踏まえ、会計ソフトウェアの活用について、従前の「ビジネス実務」から移行し、伝票については三伝票制の仕組みを中心に学習することとした。

「財務会計Ⅰ」については、株式会社の実務を踏まえ、外貨建取引の学習内容などを従前の「財務会計Ⅱ」から移行するとともに、連結財務諸表の作成については「財務会計Ⅱ」に移行された。「財務会計Ⅱ」については、株式会社の実務を踏まえ、連結税効果会計の学習が取り入れられた。

「原価計算」については、実務を踏まえて、標準原価計算においてシングルプランによる記帳法の学習項目が、「管理会計」では、業績測定学習項目が取り入れられた。

⑥ ビジネス情報分野の科目

「情報処理」については、情報を適切に表現し、活用できるように、情報デザイン及び問題の発見と解決の方法の学習が取り入れられた。

従前の「ビジネス情報」については、企業活動におけるソフトウェアが活用できるように学習内容が改善され、「ソフトウェア活用」となった。

従前の「プログラミング」と「ビジネス情報管理」の情報システムの開発の学習内容については、企業活動に有用なプログラムと情報システムを開発するために必要な人材を育成するために整理して統合され、「プログラミング」とされた。

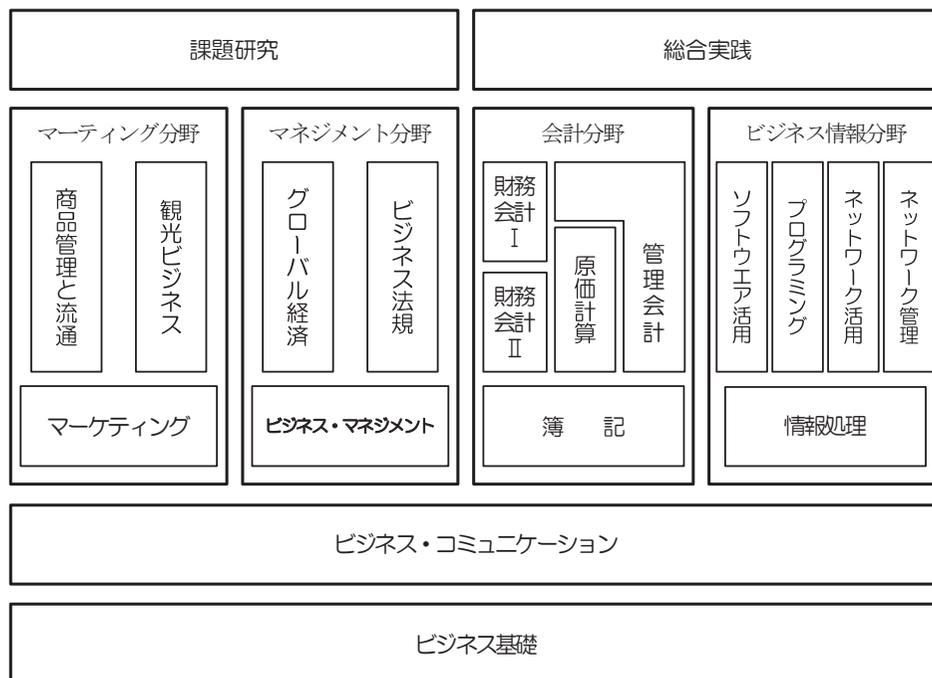
従前の「電子商取引」は、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な項目を再構成し、「ネットワーク活用」となった。従前の「ビジネス情報管理」については、情報資産を共有し保護する環境を提

【表17】 商業科目の変遷

平成30年 (2018)	平成21年 (2009)	平成11年 (1999)
ビジネス基礎	ビジネス基礎	ビジネス基礎
課題研究	課題研究	課題研究
総合実践	総合実践	総合実践
ビジネス・コミュニケーション	ビジネス実務	商業技術 英語実務
マーケティング	マーケティング 広告と販売促進	マーケティング
商品開発と流通	商品開発	
ビジネス・マネジメント	ビジネス経済応用	国際ビジネス
グローバル経済	ビジネス経済	
観光ビジネス		
ビジネス法規	経済活動と法	経済活動と法
簿記	簿記	簿記
財務会計Ⅰ	財務会計Ⅰ	会計
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	会計実務
原価計算	原価計算	原価計算
管理会計	管理会計	
情報処理	情報処理	情報処理
ソフトウェア活用	ビジネス情報	ビジネス情報
プログラミング	プログラミング	プログラミング
ネットワーク活用	電子商取引	文書デザイン
ネットワーク管理	ビジネス情報管理	

【表18】分野・科目の構成

分野	科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎	課題研究 総合実践 ビジネス・コミュニケーション
マネジメント分野	ビジネス・ マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		



【図1】教科商業科の全体

供するために情報通信ネットワークに関する指導項目を分離し、「ネットワーク管理」とされた。

### 3 新しい時代に対応した商業教育の在り方

前述のとおり、高校の商業科において、1965年のピーク時には学科別生徒数の割合が16.9%

だったのに比べると、2018年の商業科の学科別割合は5.9%であり、3分の1にまで減少している。このように商業教育が、低迷していった要因はなんだろうか。

戦後の高校における商業教育が学習指導要領の改訂というかたちで産業界の要請に対応しようとしてきたのは、先に見たとおりであり、それは現在も同様である。

高度経済成長の時代までは、産業界の要請に応じて商業科目の改編や学科の設置を行い、企業の即戦力としての人材を送り出すことができていた。しかし、その後、産業界の求める要求水準と商業教育の人材育成の間に乖離が生じてきたように思われる。

それは産業技術の発展によって、商業高校で学んだ人材が担ってきた仕事が、だれでもこなせてしまうという状況が生じてきたからである。

つまり、商業高校で学んだ知識・技能では、専門教育の優位性が保てなくなった、ということである。「AI技術でなくなる仕事」という話題が聞かれるようになった今日、卒業後の就職に直接繋がるような短期的視野のスキルの必要性は相対的に減少していくと思われる。

それでは、今後の商業教育はどのような教育を行うべきであろうか。それは、世の中の変化に対応できる陳腐化しない商業教育を行うことである。単なるスキル訓練ではなく、変化に対応できる、「創造的商業教育」ではないだろうか。そのヒントは実は新しい学習指導要領にあると思われる。

2018年改訂の新しい学習指導要領においては「ビジネスに関する課題について、協働して分析、考察、討論を行い、解決策を考案し地域や産業界等に提案するなど言語活動の充実を図る」と述べられている。これは単なる目先のビジネススキルではなく、ビジネスにおける課題を解決できる力を身に付けることこそ、今後の商業教育が目指すべき方向だということを示している。つまり、商業科目について反復的に学

ぶのではなく、現実のビジネスの場面での問題を想定して、その解決能力を身に付けるためのケーススタディーを行うなど、指導内容や指導法の工夫も必要だろう。これこそ、産業界が求める商業教育だと思われる。ビジネスの現場の視点での問題解決力を身に付けることは、商業高校の卒業後、すぐに就職する生徒にとっても、その後、大学等に進学する生徒にとっても、大きなアドバンテージになるだろう。

高校のうちから商業科で問題解決力と専門教育を学び始め、大学等への進学後、さらに継続して学びを続けることで、高度な専門性と問題解決力を身に付けた人材を育成することができるはずだ。この実現に当たっては、高校での指導法の変革はもちろんだが、加えて高大連携の仕組みを利用した継続学習が必要である。

## おわりに

高等学校の商業教育に携わる者として、進路の如何に関わらず、商業科での学びは有益な学びだと実感している。

しかし、このように有益な高等学校における商業教育も、大学に入学するには不利だという短期的な視点によって、普通科志向が根強いのが実態である。

従って、高等学校での商業教育が、将来キャリアにとっていかに有益かということを示すためにも、現在の商業教育の改善は欠かせない。例えば、短期的な技能や目先のスキルの訓練に終始するようでは、商業教育の必要性が疑われてしまう。思考することなしに行われる短期的なスキルの演習や、反復練習のみの検定試験対策のみでは、社会で求められる力、すなわちビジネスの専門的知識を踏まえて問題を解決する力を身に付けることはできないし、社会から評価もされない。

今後の商業教育改善のキーワードは、「専門的知識」×「問題解決力」である。さらに「思考する商業教育」、「協業する商業教育」を目指

すことが必要である。このような視点の商業教育ならば、ビジネスを踏まえた実践力を身に付ける事ができるはずである。そして、今よりも魅力的な商業教育となるのではないだろうか。

さらに、ビジネスを踏まえた実践力を身に着けるために高校と大学との有機的な連携の仕組みを作ることで、いい意味での「継続教育」を機能させることができるはずである。

今後、現場での商業教育、及び商業教育に関しての高大連携の可能性について、さらに検討をしていきたい。

版

- ・文部省編 (1989)  
『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書印刷
- ・文部省編 (2000)  
『高等学校学習指導要領』実教出版
- ・文部省編 (1999)  
『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版
- ・文部科学省編 (2009)  
『高等学校学習指導要領』実教出版
- ・文部科学省編 (2010)  
『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版

---

## 【参考文献】

- ・吉野弘一 (2002)  
『商業科教育法－21世紀のビジネス教育－』実教出版
- ・番場博之 (2010)  
『玉業教育と商業高校－新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容－』大月書店
- ・日本商業教育学会編 (2016)  
『教職必修 最新商業科教育法 新訂版』実教出版
- ・河内満 (2017)  
『ビジネス教育論の展開』大学教育出版
- ・全国商業高等学校協会 (2016)  
『学習指導要領改訂への提言』
- ・全国商業高等学校協会 (2017)  
『グローバル社会に対応した商業教育の在り方』
- ・全国商業高等学校協会 (2017)  
『地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ－次世代の商業教育に向けて－』
- ・文部科学省HP ([www.mext.go.jp](http://www.mext.go.jp))
- ・文部省編 (1979)  
『高等学校学習指導要領解説 商業編』一橋出